下呂市小学校・中学校 適正規模に関する報告書

～未来に生きる子ども達の育ちのために～

市では平成26年3月までに、全ての学校施設の耐震化工事が完了し、施設面では一定の改善が果たされます。しかしながら、少子化を背景に、児童生徒数が大きく減少しており、市内の学校の小規模化が進んでいます。

文部科学省は、学校の適正規模について、小学校では学年2～3学級、中学校では学年4～6学級を標準としています。この規模に合う学校は、市内20校中2校しかありません。文部科学省の標準は、下呂市の実態に合わないとも言えます。

下呂市教育委員会では、平成23年、有識者による**下呂市小中学校適正規模検討委員会**（委員長・大平橘夫岐阜聖徳学園大学教授）を設置し、下呂市の現状に合う下呂市なりの適正規模について、検討をしていただきました。

この度、その報告書がまとまりましたので、報告書の骨子とその背景にある児童生徒数の将来の見通しなどについてお知らせします。

なお、今後の具体的な対応については、地域住民・保護者の皆さまの意向を尊重しながら、決定していきたいと考えています。

【教育委員会・教育総務課】

◆報告書の骨子

1　小学校にあっては、1学年で1学級以上の規模が望ましい

①多人数の中で切磋琢磨（せっさたくま）し、学力向上や児童のコミュニケーション能力などの社会性を育てやすい。

②スポーツや合唱などの集団で取り組む教育活動が充実し、個性のさらなる伸長が図りやすい。

③学級内の男女比に極端な偏りが生じることを避けることができる。

2　中学校にあっては、1学年で複数の学級が編成される規模が望ましい

①ほぼ全教科で、専門教科の免許を所有する教員の配置が可能となる。

②クラス替えが可能となり、より豊かな人間関係を構築しやすい。

③部活動をはじめ全ての教育活動の幅広い展開が可能となり、一人一人の個性のさらなる伸長が図りやすい。

◎適正規模を検討する背景と意義

・時代の流れに対応した新たな手法を取り入れ、確かな学力、健康な身体、豊かな情操などの育成を図る必要があり、そのために適正な学校規模についての検討が急がれる。

・人口規模や地理的条件を考慮し、下呂市独自のあるべき適正規模を検討し、学校教育のさらなる充実を図る必要がある。

◎検討する視点

・現状のままの学校規模で小規模校の課題を克服し、適正な教育の充実を図ることが可能であるか。

・通学距離、通学時間が児童生徒の大きな負担となることはないか。

基本的には子どもにとって、どのような教育環境が望ましいのかという教育論を中心に委員会では検討を進めてきました。

【※内容は抜粋したものです】

小規模学校の現場調査から見えてきたもの

１学年１学級に満たない**小学校**における現状

	メリット	デメリット
子どもの成長面	・児童が互いに責任を持ち、助け合いながら仲良く学んでいる。特に上級生が下級生の面倒をよく見ている。 ・行事などに小回りがきき臨機応変に対応できている。 ・責任感やリーダー性が育ちやすい。	・人間関係が幼児期から固定しやすい。 ・男女の人数の差が生じやすく、同学年に同性の児童がいないケースも起こっている。 ・少人数の学級、特に複式学級では論争を避ける傾向が起こりやすく、コミュニケーション能力が育ちにくい。
運営面		・教員免許更新制の導入で､講師の確保困難が予測される。 ・行事の活性化が困難になり、行事選択の幅も狭くなる。 ・教職員が少なく､１人あたりの分掌校務が多いことや出張などに支障をきたし、円滑な学校運営ができなくなる。
指導面	・児童の努力、保護者の協力、教職員の努力の中で相互に親密な連携をとり、成果を上げるよう実によく教育実践がなされている。 ・教師と児童との関係も親密であり、学習面、生活面とも一人一人に目が行き届いていて、全校の児童が互いによく理解し合っている。	・１人の教員が同時に２つの学年を指導しなければならず、児童の思考過程をしっかり把握し、指導することが、極めて難しく、安定的に学習効果を維持することが難しい。 ・１学年に数名程度では、集団的な教育活動面での教育効果をあげることが難しい。 ・教職員の人数が少ないために､習熟度別指導､教科担任制の指導など、多様な指導方法をとることが困難である。 ・スポーツその他の集団活動を必要とする学習が、困難もしくは不可能となる。
保護者や地域住民の意識面	・学校が地域にあることで精神的な支えとなり、地域と学校が密接に連携を取り地域の活性化への役割を果たしている。	・保護者の中には、人数の多い学校で学ばせたいとの切実な願いのもとで、やむを得ず転居する事例があった。こうした事例は今後も起こる可能性がある。

１学年１学級の**中学校**における現状

	メリット	デメリット
生徒の成長面	・行事などに小回りがきき、臨機応変に対応できている。また、生徒が皆の前に立って事を進める機会が多く、責任感やリーダー性が育ちやすい。	・人間関係が固定しやすく、より多くの仲間との関わりの中でたくましく学ぶことが困難となる。 ・保健体育など、男女別の教科の学びに支障が出る。 ・思春期に入る時、男女の人数の差が極端であることは、男女理解の不十分さをもたらす懸念がある。
指導面	・生徒の努力、保護者の協力、教職員の努力の中で相互に親密な連携をとり、成果を上げるよう実によく教育実践がなされている。 ・教師と生徒との関係も親密であり、学習面、生活面とも一人一人に目が行き届いていて、全校の生徒が互いによく理解し合っている。	・教職員定数から免許外担任による教科指導が生じやすく専門的な質の高い学力を身に付けることに支障が出る。 ・学習指導要領の改訂で、より専門的で高度な学習内容に変わっていく中、中規模校と比較して遜色のない指導の質を保証していくことが困難になる。
部活動面		・部活動の種類が限られ、選択肢が極めて少ない。 ・文化系の部活動を組織することが難しく、運動が苦手な生徒にとって辛い選択を迫ることになっている。 ・小学校で続けてきたクラブ活動の種目が、中学校の部活動にはない場合もあり、生徒の希望に応えられない。

上の一覧表は、検討委員会が実際に市内の小中学校を訪問し、学校現場において意見交換するなどして把握された結果を集約したものです。

次ページでは、市内小中学校別の「新1年生児童・生徒数の推移」を掲載しています。

これから小中学校へ入学することとなる「未来ある子ども達」が、どういった状況に置かれているのか、10年先の未来にわたる推移から見えてくるものを、保護者や地域の皆さんのみならず、下呂市全体で考えていく必要があります。